

立候補区	お名前（敬称略）	1. 東北電力は、震災以降稼働していない女川原発2号機を、来年2024年2月に再稼働させるとしています。これについてどのようにお考えでしょうか？	2. 女川原発で事故があった時の「避難計画」の実効性については、2023年5月24日に仙台地裁で判決があった「女川原発再稼働差止訴訟」でも争点になっています。避難計画では、事故の際女川原発から30km内の地域から、約20万人が県内31市町村に避難することになっています。この計画についてどのようにお考えでしょうか？	3. 2の「避難計画」について、どのような課題があるとお考えでしょうか？ 当てはまるものすべてを選んでください	4. 県内の放射性汚染廃棄物について 福島原発事故によって、県内には大量の放射線汚染廃棄物が生み出され、国の基準（8000ベクレル/kg）未満の廃棄物について県内で焼却処分が行われて大崎では裁判も行われていません。一方、8月25日、大崎市は、放射性物質濃度が国の基準を超えながら国の指定を受けていない市内の「未指定廃棄物」176トンのうち、自然減衰で基準を下回った福わら155トンを宮城県外で焼却するための搬出作業を始めたと報道されました。来年3月15日までに処理を終える見通しで、県放射性物質汚染廃棄物対策室の担当者は「（同様に廃棄物を抱える）他の市町村の新たな手法になり得る」と期待する、としています。しかし県外のどこに搬出されたか明らかにされていません。このことについてどのようにお考えでしょうか？		
		A 女川原発2号機の再稼働に賛成 B 女川原発2号機の再稼働に反対 C その他	A この避難計画は、おおそ実現可能である B この避難計画は、ほぼ実現不可能である C その他	A バスの確保が困難かつ交通渋滞で、避難に何日もかかり避難所に辿り着けず、被ばくリスクが増す B レーンや要員の確保に難があり、避難者の汚染検査を行う退域時検査場所が開設できない C 入院患者や高齢者など、いわゆる「要支援者」の避難の支援策がない D UPZ（女川原発から5km～30km）の住民は、事故の際「屋内待避」とされていること（段階的避難）で混乱し、避難が更に困難になる。 E 避難所が多数あるので、避難先自治体の職員が対応できない F 避難所での駐車場が確保できない G 地震・津波などの複合災害の際は、避難者は「自宅待機」なのか「高台避難」なのか迷うとともに、避難先では、避難先自治体の避難が優先されるので、二次避難所の確保が困難 H その他	A、地域では汚染廃棄物の処理に困っているため、県外搬出（焼却処分）は無条件に賛成だ B、県外搬出は賛成だが、どこに搬出するかは公開すべきだ。 C、放射能汚染廃棄物は移動させるべきではなく、国の責任において県内（地域内）で保管すべきだ D、まずは受入れ自治体が住民に説明を尽くし、地域住民の理解を得てから、搬出するかどうか決めるべきだ E、その他		
仙台市青葉区	金田もとる	B	B	A B C D E F G	C		
仙台市青葉区	吉川寛康	A	A	H	広域避難計画の実効性確保には終わりはなく、今後も避難訓練等を重ねながらブラッシュアップしていくべきものとする	E	8000ベクレル未満の災害廃棄物であれば、通常の処理方法でも原子力安全委員会の示した1mSv/年を下回るとされており、自治体間の合意があれば問題ない
仙台市青葉区	ゆさみゆき	B	B	A, B, C, D, E, F, G	重大事態における住民参加の防災訓練が実施されていない。	E	放射能汚染廃棄物への対応は自治体まかせではなく国の責任において対応すべきである。保管方法について、住民への情報公開、参加を保障し、専門家による検討会を設置し、自然減衰もふくめ検討すべきと考える。
仙台市宮城野区	大内真理	B	B	A B C D E F G	アプリ頼みでアプリ開発や普及にばかり労力を傾注しているため、上記の課題について解決のための手立てがほとんど取られていない。	C	
仙台市宮城野区	松本 由男	A	C	H	避難計画は、地域の特性を踏まえ当該自治体が策定することになっており、課題については予断をもってお答えできません。	D	いずれにしても、科学的知見と当該自治体住民への丁寧な説明と議論により課題を解決すべきです。
仙台市宮城野区	佐々木なつえ	B	B	A B C D E F G		B D	
仙台市若林区	福島かずえ	B	B	A B C D E F G	いずれも、想定できる課題です。住民のいのちや安全を守るためには、女川原発の廃炉しかないと思います。	C	「移動しない」ことが原則。
仙台市若林区	高橋克也	A	C	A, B, C, D, E, F	再度見直し必要	B	
宮城県仙台市若林区	三浦 ななみ	B	B	A, B, C, D, E, F, G		D	
仙台市太白区	わたなべ 拓	A	C	A D G	たしかに、「避難計画」にはさらに確かな内容とする余地があるものとする	D	

仙台市太白区	石田一也	C	避難時間シミュレーション等、原子力災害時避難計画の実効性に疑問を感じています。現時点での再稼働には慎重な立場です。再生可能エネルギーへの転換も継続的に求めてきました。一方で、一定の範囲で原子力規制委員会の審査に合格し、地元の理解が得られたケースの再稼働は否定していません。	B	避難時間シミュレーション等、原子力災害時避難計画の実効性に疑問を感じています。	A, D, G		E	本来であれば、国の責任で対応すべきです。県内での焼却処分がベターだとすれば、住民理解の醸成を含めて、国が前面に立つべき。県内で焼却処分が困難だから、県外に焼却をお願いするというスキームは賛成できません。
仙台市太白区	かっち恵	B		B		A B C D E F G		C	
仙台市太白区	ふなやま由美	B		B		A B C D E F G		D	
仙台市泉区	中嶋 れん	B	原発は本質的に危険である。安全な保管に巨額の経費と何万年もの歳月を要する使用済み核燃料と核のゴミを増やす再稼働は、やめるべきだ。「合格」後に圧力抑制室が基準地震動に耐えられないことなどが発覚して重大事故の危険が無くなっておらず、重大事故時の有効な避難方法もない。日本の原発を除く発電設備は毎時2億6千万kWで、その3分の2が稼働すれば最大需要時の電力を賄えるので、原発をなくしても電力は十分である。	B	原子炉立地審査指針（1964年）は、重大事故時の被曝が250mSv以下になるように、原発周辺に非居住区域と低人口地帯を設けることを定めていたが、女川原発はこれを無視して立地した。だから、牡鹿半島先端部や離島の住民はもともと荒天時に避難する方法がなく、重大事故時に周辺住民が被曝しないで避難することも、原理的に不可能である。避難計画は、放出される放射能が100テラBqを超えない前提だが、その保障はない。	A B, C, D, E, F, G	原子炉立地審査指針に反して人口密集地の近くに原発を立地させたため、原発重大事故時に住民の被ばくを防ぐ方法はない。「原子力災害対策指針」は、「屋内退避」を基本にして、「避難させない」避難計画を地方自治体におしつけ、住民に被ばくの受忍を強いるものになっている。重大事故の防止にも避難計画にも、政府・原子力規制委員会・地方自治体・電気事業者の誰も責任をもたない制度になっており、根本的な変革が必要である。	C	放射能汚染廃棄物については、被ばくと環境汚染を防ぐことを基本に、国の責任で隔離・集中保管を続けること、放射能を汚染物質とした環境基本法改正をふまえて土壌汚染法や水質汚濁防止法などを改正するよう県議会で訴えてきた。新たな対処は、環境分野の意思決定に市民参加を保障する「オース条約」の考え方にもとづき、情報へのアクセス、意思決定への市民参加、裁判を受ける権利を保障すべきで、県の対処は改めるよう求める。
石巻、牡鹿	三浦一敏	B	福島第一の原発事故が今だ収束しない中で、女川原発2号機の安全性および避難計画は杜撰であり、とても再稼働など出来る条件はない	B	県が行った調査でも30km圏内の住民が避難するのに3日もかかるシミュレーションでは住民は被ばくしてしまう。退域時検査ポイントや交通渋滞は目にみえる。屋内待避も現実的ではなく不可能	A B C D E F G	あらゆる諸問題が山積していて無理である	C	放射性廃棄物は安易に移動させるべきではなく、国の責任において域内で保管すべきである
石巻、牡鹿	はしうら清紀	C	積極的に賛成するわけではないが、現在の諸々の社会状況を考えれば、原子力規制委員会の新基準に合格し、さらに周辺自治体や住民の賛同が得られているのであれば、稼働もやむを得ないとする	C	現在の所、避難計画に基づいて、周辺の自治体、企業、学校、住民が参加しての訓練を行うことが必要となる	A C		D	
塩釜	天下みゆき	B		B		A B C D E F G		C	
塩釜	阿部眞喜	C	担当者からの直接の説明を聞いてから判断したいが、安全性が確認出来れば賛成	C	詳しい説明を受けたことはありません。	H	詳しい説明をしっかりと受けていないのでお答えは控えさせていただきます。	E	これは宮城県や福島県の問題だけではなく日本全体の課題と考えます。いつかは焼却しないといけないのであれば県外での焼却も止むおえないのではないと考える。
気仙沼・本吉	熊谷一平	A		A		A, B, C, D, G		D	
白石・刈田	大野栄光	B	福島の原発事故で多くの問題が浮かびあがった。安全と言われた原発が多くの人々の人生を狂わせた。安全神話が崩れたその事を我々は忘れてはいけない	B	福島原発事故に於いて多くの住民は交通渋滞に陥り、数時間も動くことができなかった。行政での避難指導は無く地理的に条件を踏まえた最良の避難ができるか不安である	A B C D G	地理的に即時避難は困難なので、一次避難の非常食を備えたシェルターが必要と思われる	E	科学的根拠に基づき安全な処理方法と求める
名取	大友康信	B		B		A C D E G		C	
多賀城・七ヶ浜	藤原ますえい	B		B		A B C D E F G		C	

多賀城・七ヶ浜	渡辺淳	C	再稼働の議論は避難用道路の機能を検証した上で判断すべきである	A				D	
登米	渡辺忠悦	B	安全性と避難計画の不備	B		A B C D G		C	
栗原	熊谷義彦	B	これまでも原発には反対し、自然再生エネルギーでの充足を求めています	B	絵にかいた？ですかね	A B C D G	Eについてですが、計画では、避難自治体職員が準備に先に来るとされていたと思います。受け入れ先はサポートだったと思います	E	福島原発内（F2）も含めて東電敷地内に保管すべき。
栗原	加藤義弘	C	エネルギー政策全体をいかに考えるか議論が必要。将来的には、原発は廃止の方向で考えるべき。	C	繰り返し訓練を重ね、実現可能なものにしていく必要がある	C、H	2と同様に訓練を重ねる必要がある	未回答	
富谷黒川選挙区	藤倉ちかく	B	原発の危険性や稼働に伴う放射性廃棄物の処理の問題が半永久的に続く懸念があり、早期に再生可能エネルギーへの大転換を図る必要があるため	B	私は県議会で広域避難計画の実効性の懸念について指摘しており、大きな計画変更が求められる	A B C D E G	県内の避難先自治体の住民の殆どが、自分の市町村で受け入れる場所（施設）も人数も知られていないのが現実	D	この問題は極めてセンシティブではあるが、基本的に国の責任で処理されるべきとした特措法が無視されたまま放置されており、関係住民の理解を得ながら国が責任を果たすことが最低条件
富谷黒川選挙区	平岡しずか	B		B		A, C		D	
柴田	柘和也	B		B		A, C, D, E, G		D	
亘理	高橋浩二	A		C				B	
宮城区	柚木たかみつ	C	短期的な視点にたてば、県民の生活苦を緩和するためにはやむを得ない。しかし長期的な視点に立てば、再生可能エネルギーの比率を伸ばすべきであると考えている。	C	市町村毎に作成された避難計画について、住民参加型の訓練とその検証を重ねていき、避難計画の精度を高める必要があると考えている。	H	避難計画は市町村毎の作成なので一概には言えないが、複合災害を想定し、災害の組み合わせ毎に対策を検討すべきであると考えている。	E	搬出する側と受け入れる側の自治体の当事者同士で合意が取れていけば問題無いと思われるが、住民から説明を求められた場合は真摯に対応すべきであると考えている。
遠田	佐々木功悦	B		B		A B C D G		C	

集計
A 6
B 20
C 6
計 32

A 3
B 21
C 8
計 32

A 25
B 19
C 24
D 23
E 16
F 13
G 22
H 5

A 0
B 3
C 11
D 11
E 7
計 32

立候補区	お名前（敬称略）	5. 8月24日、福島第一原発にたまるトリチウムなどの放射性物質を含む処理水（ALPS処理汚染水※）について、東京電力は政府の方針に基づき、放出を始めました。現在、タンクには130万トンたまっており、780兆ベクレルのトリチウムが含まれています。これを30年にわたり放出する予定です。政府および東電は2015年「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と文書で約束しています。また、海洋放出以外にも、「大型タンク貯蔵案」や「モルタル固化案」など代替案があるにもかかわらず、十分に検討されたとは言えません。このことについてどのようにお考えでしょうか？	6. 2023年5月31日、国会において「GX脱炭素電源法」が可決・成立しました。震災以降「低減を図る」としてきた原発について、「国の責務として活用する」と改められるとともに、「原則40年、最長60年」とした原発の運転が、さらにそれ以上稼働することも可能となりました。あなたはこの内容についてどのようにお考えでしょうか？	7. 地球温暖化ストップのために自然エネルギーを増やすことが今必須となっていますが、自然エネルギーの出力制御の問題が懸念されます。すでに東北電力は原発が動いていない今年3月から7月初旬まで何度も出力制御を実施していますが、今の政策のままでは、女川原発稼働により出力制御は増大することが予想されます。NPO法人環境エネルギー政策研究所（ISEP）の飯田哲也氏は「火力発電に対し最大出力制御を実施し、電力会社間の電力連係を最大限活用すれば、自然エネルギーの制御は不要になる。ただしバイオマス発電は制御の対象とすべき」と、6月29日内閣府のタスクフォースで発言しています。このような実態をどう考えるかお答えください	8. その他、国のエネルギー政策、宮城県の将来のエネルギービジョンなど、ご自由にお書き下さい
		A. トリチウムは基準以下の濃度で放出されるので、海洋放出は問題ない B. 放射能汚染の心配はないものの、国内外の「風評被害」が心配なので、海洋放出はすべきではない C. 放射能汚染の心配があるので、海洋放出はすべきではない D. その他	A 原発を積極的に活用することに賛成 B 原発は低減を図りゼロを目指していくべきで、活用には反対 C その他	A 自然エネルギーは出力制御の対象とすべきではなく、極力そのエネルギーを生かすべきだ B 女川原発を稼働する以上、自然エネルギーの制御が増えるのはやむを得ない C 女川原発の稼働の有無にかかわらず、電力安定のため自然エネルギーの制御はやむを得ない D その他	
仙台市青葉区	金田もとる	C	B	A	自然エネルギーの推進も地元合意が大前提の地産地消で。石炭火力発電からも撤退を。
仙台市青葉区	吉川寛康	A	A	C	エネルギー政策は国の重要な課題であり、安定かつ低廉なものとなるよう、国の責任で国策として取り組むべき
仙台市青葉区	ゆさみゆき	C	B	A	原子力発電から自然エネルギーへ転嫁することは、地球温暖化防止、日本の経済、雇用を地域循環型へ、私たちのライフスタイルを豊かにする社会の転換につながると思う。
仙台市宮城野区	大内真理	C	B	A	まずはじめに、本気でエネルギーシフトをする為には、原発即時ゼロと石炭火力発電所ゼロの政治決断を行う事が肝要だと考えます。その上で、地域主導でエネルギーと食糧の自給率を向上し、地域内の経済と雇用にも寄与する省エネ・再エネ施策を産み出す仕組みをつくり、営々と集団的な議論と実践を積み重ねる事が不可欠だと考えます。具体的には断熱施工を行う地元中小零細企業に仕事が回る補助金の仕組みを作る事と営農型太陽光発電と自伐型林業と木質バイオマスなどを組み合わせた森林の保全・回復・利活用が良いと考えます。丸森町での同取り組みに参加しています。
仙台市宮城野区	松本 由男	D	C	C	
仙台市宮城野区	佐々木なつえ	C	B	A	
仙台市若林区	福島かずえ	C	B	A	国のエネルギー政策の原発回帰は許せません。ソーラーシェアリングなど、地産地消の再生可能エネルギー普及に本格的に取り組むべきです。大規模なものだけでなく、小規模で地域循環型の再生可能エネルギーの開発・普及と蓄電システムの開発・普及が急がれます。
仙台市若林区	高橋克也	A	C	B	まず原発稼働に関しては、安全避難策と同時に進めるべき。それに伴う自然エネルギーに関しては原発を含めたベストミックスのバランスを考えて自然エネルギーのバランスももっと増やすべき。その為にバイオマスに関する施設をもっと国サポートのもと増やすべきだ。
宮城県仙台市若林区	三浦 ななみ	C	B	A	
仙台市太白区	わたなべ 拓	A	A	C	原子力発電はベースロード電源として維持しつつ、再生可能エネルギーの普及を進める。そのためにも、電力安定のための自然エネルギー制御による無駄を防ぐべく余剰電力を水素に変換するなど貯電技術の開発に注力すべき。

仙台市太白区	石田一也	D	人や環境への影響は「無視できるレベル」という、国際原子力機関の調査報告書のとおり、科学的には安全性は立証できているとの立場です。しかしながら「関係者の理解なしにはいかなる処分を行わない」との約束が反故にされたことに対し、知事は、政府に抗議すべきです。また、モルタル固化等の代替案を真剣に検討することも必要です。	C	原発の低減を図るために、再生可能エネルギーへの転換を継続的に求めてきました。一方、一定の範囲で原子力規制委員会の審査に合格し、地元の理解が得られたケースについては、原則40年間の再稼働を否定していません。送電網への投資、スマートグリッドの導入促進等、国は再エネ推進環境を整備すべきです。	C	電力の安定的な供給、ブラックアウト（大規模停電）を起こさないためにも、電力の需給バランスの調整はやむを得ないと考えます。再生可能エネルギーを最大限利用するために、国は、技術革新、災害に強い電力の供給体制構築に向け、更なる支援策を講じるべきです。	再生可能エネルギーの推進とあわせて、住宅を含む建築物の省エネルギー化、EV自動車の普及促進など、複合的な取り組みが必要です。「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の着実な実施とともに、革新的な技術を積極的に取り入れるべきです。
仙台市太白区	かっち恵	C		B		A		原油高により、電気をはじめとするあらゆるエネルギー源が高騰している時にこそ、再生エネルギーへのシフトチェンジを図るべき
仙台市太白区	ふなやま由美	C		C	福島事故の経験と教訓をもとに、原発と国民の安全は相いれないので、即ゼロを決断し、自然再生エネルギーの確保を図るべきだ。この立場から、運転期間の延長などあってはならない。	A		岸田内閣の原発再稼働や運転期間の延長など「原発回帰」は、再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなり、気候危機を打開し持続可能な社会を目指すうえでも重大な逆流となる。使用済み核燃料など処分困難な「核のゴミ」が増え続け、将来世代への負の遺産を増やすことにもなる。福島事故の経験や教訓をふまえれば、日本の希望ある未来のために、原発でなく、省エネとともに再エネの全面的な活用こそ尽力すべきだと考える
仙台市泉区	中嶋 れん	C	「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」という約束を守り、海洋放出を中止して、被害の拡大を食い止める。同時に、広域遮水壁設置など汚染水の増加を止める手立てを講じ、「大型タンク貯留案」や「モルタル固化処分案」などより安全で合意可能な方策での対処に切り替える。デブリに触れた汚染水は、アルプス処理後もセシウム、ストロンチウムなどの放射性物質が含まれており、関係者や世界各国の納得は得られない。	B	「原発ゼロ」を直ちに決断する。「新規制基準」は、福島原発事故の原因究明がないうまま再稼働を急いで決めたもので、活断層があっても真上でなければよいなど、極めてずさんだ。岸田政権は、停止していた期間を運転できる期間に上乗せしたが、「寝ている間は歳をとらない」と言うに等しい非科学的な政策である。原発の検査制度も、電力会社の自主検査に改悪されており、事故を招き寄せるだけの老朽原発永久化は直ちに止めるべきだ。	A	気候危機を打開するエネルギー政策に転換して自給率を高める。その立場で、消費者・需要家の選択肢の拡大と、系統運用など情報の全面的開示を両立させる電力システム改革を進める。一般送配電事業者に「系統拡張義務」を課して送配電網の整備を進め、送電事業者の買い取り義務を復活させて再エネの優先使用を義務づける。「容量市場」は廃止して石炭火力発電を全廃し、省エネと再エネ普及の妨害者＝原発は直ちに廃炉を決断する。	国政も県政も、気候危機打開に正面から取り組む政治に転換し、温室効果ガス削減目標を野心的に引き上げたい。再エネ普及の大きな障害になっている乱開発は、①環境を守る規制を強化する、②新たな開発ではなく、既存の施設・建築物・未利用地などの活用を推進する—という二つの方向で解決を図り、事業計画の認定に際して地域住民への事前説明とその結果の国への報告を義務づけ、地元自治体の意見を反映させる仕組みを構築する。
石巻、牡鹿	三浦一敏	C	2015年の「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との約束が破られた責任は重大。漁民、国民、近隣諸国にもきちんと説明すべきだった。IAEAは絶対ではない。デブリに接触した汚染水をアルプス処理しても、トリチウム以外の核種が残っており、問題である。	B	岸田内閣の「GX」を名目に原発回帰、増設、延長はとんでもない。ドイツのように原発をやめて再エネ、省エネをめざすべき	A	原発再稼働の犠牲に自然エネルギーをおいやることは問題である。原発なしでも社会は機能する。3.11以後、それを体験したではないか	原発以外にも「バーム発電」のようにバイオマスに名を借りて住宅地、農村部に進出する計画（須江）はとんでもない。域内・地域循環型の再エネ、省エネを考えなければならない
石巻、牡鹿	はしうら清紀	D	国内法令による安全基準や国際法、国際慣行等に基づいて、人や環境への影響を評価・測定し、その安全性を確認するとともに、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保できるというのであれば、やむを得ないと考える。ただ、今後、放出の結果を適切に公表し、風評被害対策の徹底を図ることが必要である。	C	安易に延長を図るのではなく、新しいエネルギーの研究を優先すべきである	A		・国際情勢が不安定な中、エネルギーは生活に直結し、経済そのものである。自国のエネルギーについても自給していかなければならないと考える。・再生可能エネルギーについては、主力電源化を徹底し、最優先で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入の取り組み・エネルギー安全供給とカーボンニュートラル時代を見据えた新エネルギーの開発が急がれる
塩釜	天下みゆき	C	かつ「風評被害」がすでにおきているので、海洋放出は即刻中止し、別の処分方法の具体化をはかるべきだ	B		A		ただちに石炭火力発電所をやめること。原発に固執していることが自然エネルギーの転換を遅らせています。原発ゼロめざしてがんばります。
塩釜	阿部眞喜	B		C	担当者からの説明を聞いてから判断したい	A		今後太陽光パネルなどもシート化していくことが見込まれます。また、ため池を活用した太陽光なども関西圏から出てきています。その場所にあったエネルギーを活かすことや里山資本主義のようにエネルギーを活かしたまちづくりが必要と言えます。
気仙沼・本吉	熊谷一平	D	トリチウムに限らず各種指標は全て国際的な基準を満たした上で海洋放出すべきである	C	当面は活用に賛成するが、併せて代替エネルギー源の確保やリスク低減の技術開発を進めるべき	A		エネルギー政策は安全、環境、経済のバランスが肝要である。当面は原子力を活用しつつも、地球環境に配慮したエネルギー源の確保、技術革新の促進により、特定のエネルギー源に過度に依存せず、効率的にエネルギーを利用できるを持続可能な社会を目指すべきである。
白石・刈田	大野栄光	D	近海に放出ではなくもっと外洋に放出と思う一方で陸上ででの処理方法も早急に検討すべきである	B	現実的政策として化石燃料に頼っている。それを踏まえ即反対はできません。しかし将来的に何らかのエネルギー開発があれば段階的に廃炉を。再稼働に対しては住民の避難先を十分に保障される事	A	蓄電設備の整備を進めるべきである	水力発電も考えるべきである（小力発電の活用）何処にでも水の流れはある。その流れを利用できないものか？
名取	大友康信	C		B		A		これからもっと勉強します。ありがとうございました。
多賀城・七ヶ浜	藤原ますえい	C		B		A		毎年のように続く異常気象と自然災害を見ても、気候危機打開はまったなしの課題です。女川原発再稼働ストップはもちろん石炭火力発電の廃止と同時に、省エネを進めながら地産地消型の再生可能エネルギーの普及促進をはかる必要があると考えます。

多賀城・七ヶ浜	渡辺淳	A	海域のモニタリング状況をしっかり公表し、不安払拭に努める。貴団体の記載※印文による内容は、科学的に合理性がなく、不安をおおるものであり「風評被害」を誘発するものであり、改めるべきである。	C?	原発発電量と同等の発電量を再生可能エネルギーで具体的に確保することを前提に。また、確保できた際に原発は廃止すべきと考える。	C	バッテリーの開発は急務。これなしでは再エネは語れない。	県内には女川原発2機分の具体的な風力発電の計画があります。景観等の問題はありますが、原発のかかえるリスクとくらべれば受忍できうと考えるが、反対運動で、うまく進みません。脱原発を目指す貴団体には率先して反対地域におもむき風力発電を誘致し、脱原発を訴えていただきたいと考える。最終処分の技術を探る。
登米	渡辺忠悦	B		B		A		
栗原	熊谷義彦	C	私は福島第二原発敷地内に保管すべきと提案しています	B	脱原発社会	A	地元住民説明、安全性合意に向けた努力が必要	今の政権の誤ったエネルギー政策で科学的根拠の無い世論操作は困ったものです
栗原	加藤義弘	D	IAEAが確認済みなので、科学的な根拠の説明を尽くすことが必要	B		A		自然エネルギーを最大限に活用し、原発は廃止の方向を目指すべき
富谷黒川選挙区	藤倉ちかく	B	私自身、宮城県議会としても、海洋放出以外の方法の研究開発等を強調してきたが、事実上全く考慮されることなく既成事実化が進んでいるのは残念である	B	私は宮城県議会の自民党会派所属議員として、唯一公式の場でBの選択肢を主張し続けている	A	Aを選択しない政策を取り続ける限り、原発は半永久的に稼働し続け、脱原発は不可能である	原発依存度を可能な限り早期に確実に低減させ、再生可能エネルギーの大胆な導入計画、その裏付けとなる税制の見直し等を断行すべきである
富谷黒川選挙区	平岡しずか	D	Cの考えに近いですが、既に海洋放出が開始した今、次に必要なことは政府が今後も安全・安心を確保するための十分な説明や話し合いの姿勢を示し、必要に応じての改善策を講じるべきであると考えます。	B		A		私のエネルギー政策の一つに、環境にやさしいエネルギーの地産地消を推進し、地域活性化と雇用創出を図ることを掲げています。立憲民主党のエネルギーに関する目標は、2050年までに再生可能エネルギー100%を達成することです。また、地域の状況に合わせた親和性の高い再生可能エネルギーの導入推進、エネルギーの地産地消を通じた分散型エネルギー社会を目指すスマートコミュニティへの転換の推進を目指しています。
柴田	柘和也	C	放射能汚染の心配があるので、海洋放出はすべきではない	B	原発は低減を図りゼロを目指していくべきで、活用には反対	A		原発を少しずつ減らし、環境に影響を及ぼさない地域で設置地域の住民の理解を得ながら極力自然エネルギーを増やし省エネ（建物の断熱性能の向上等）を推進させることが必要。
亘理	高橋浩二	A	基準を超えている際は再処理して基準値以下にすることになっています。総量を公開していないのはすべて基準値以下だからなのは	A	世界では運転中のプラントで9割以上が60年の運転認可更新済みです。よく60年超は未知の領域と聞きますが、そもそも原発が建設されるようになったのは1960年後半から1970年にかけてなのでそれは当たり前では。	D		
宮城区	柚木たかみつ	B	国際機関や政府の見解によれば海洋放出は問題無いとのことだが「風評被害」が心配であるため、最大限の支援をすべきであると考えている。	C	短期的な視点と長期的な視点、スパンの長さで原発活用の是非は分かると考えている。	D	優先給電ルールによれば、自然エネルギーの出力制御の優先度は低くなっております。課題について再度ご教示頂きますと幸いです。	
遠田	佐々木功悦	B		B		A		子どもたちに負の遺産を残さない。「原発ゼロ、再生可能エネルギーへの変換」こそこの国の未来があり、希望があります

集計	A	5	A	3	A	24
	B	5	B	20	B	1
	C	15	C	9	C	5
	D	7	計	32	D	2
	計	32			計	32